

経済の安定化のための財政政策の目標と手段、効果についてまとめなさい。

財政政策とは財政という手段を利用して政府が行う政策である。財政政策の目標は、財政学者メスグレイブによると、資源の最適配分、所得の再配分そして経済(景気)の安定化の3つに整理される。そのひとつである経済の安定化の目標には、①高水準の雇用、②物価の安定、③国際収支の健全性、④適度な経済成長率の4項目がある。

①高水準の雇用は失業率で表わされる。雇用指数は経済情勢や経済成長力をみる重要な指標であり、同時に安定した国民生活を保つための重要な政策目標である。

②物価の安定は、急激なインフレーションやデフレーションを起こさないようにすることである。インフレ時は貨幣価値の低下をまねき、富を強制的に所得移転させる。債務者が利益を得、債権者が損失を被ることになる。デフレ時には物価水準が低下し、ローン金利などを実質的に上昇させることにより問題が生じる。

③国際収支の健全性は、対外取引において重要な為替相場である。自国通貨と外国通貨との為替レートの変動により輸出入における経済に問題が生じる。

④適度な経済成長率とは、より豊かな生活を送るためには、経済が成長していることである。この指標が経済成長率である。実質GDPや一人当たりGDPの増加率として図られる。

景気の安定化を目指す手段については、第1に総需要管理の視点からの財政支出政策がある。これには、公共投資などの投資的経費、人件費などの消費的経費、補助金などの移転的経費に区別され重視している。第2には、租税を調達する方法を操作する租税政策である。所得課税に超過累進税率を適用すれば所得格差の是正効果がある。また法人税に公害防止設備を設置することによる優遇措置を設けることにより環境改善を推進することになる。第3に公債政策がある。これは将来の税負担に影響するため制限がある。

景気の安定化を目的とする政策のうち、財政の仕組みが自動的に景気の波をならす方向に作用するものをビルトイン・スタビライザー（自動安定化機能）と言われている。具体的には、累進税率を適用した所得税や景気に敏感に反応する法人税などの税制、および失業保険などの社会保障制度がある。しかし、これらの機能も全面的に有効な政策ではなくいくつかの欠陥も存在する。すなわち、それ自体だけでは完全な安定性を維持することができない。また、政策を運用しても適応の遅れが生じるフィスカルドラッグや、政策が速く効きすぎて景気拡大効果無くしてしまうこともある。税制においては、累進課税制度は名目所得に適用される。

一方、景気動向に従いその時々政策手段を操作するのが裁量的財政政策である。フィスカルポリシーと言われる。財政の弾力的運用により有効需要に影響を与え、景気動向・雇用など国民経済の動きを調整しようとする政策である。これには、大きく分けて2つあ

り、1つ目は、公共投資政策である。生産を刺激する効果や雇用拡大の効果が減税に比べると大きい。また社会資本充実のために重要である。ただし、これにも、用地買収など非効率な点や、認知、実施そして波及に伴うタイムラグがあり効果を表すには時間がかかるといふ欠陥がある。2つ目は、不況時には減税を行い、好況時には増税を行う租税政策である。個人所得税に関しては、影響が早く出るが、欠点として、人々の所得予測に依存し、消費に回る可能性がある。また、政策自体、減税は容易であるが増税は反対が多く政策の非対称性がある。消費税に関しては、個人消費に対する影響が大きく、効果は大きい、欠点としては低所得者層に対して大きな負担を強いることになる。

公共投資と減税の効果については、政府支出を含めた国民所得の方程式は次のようになる。 $Y = \frac{1}{1-a}(C_0 - aT_0 + I_0 + G_0)$ Y:国民所得、C:消費、T:租税、I:投資、G:政府支出。ここで投資乗数は $dY/dI=1/(1-a)$ 租税乗数は $dY/dT=-a/(1-a)$ 減税乗数では $a/(1-a)$ となる。aは限界消費性向で、 $0 < a < 1$ の範囲にあるため、 $1/(1-a) > a/(1-a)$ となり、公共投資の方が減税よりも効果が大きくなることがわかる。投資を増加すれば、増加分より大きく国民所得が増加する。すなわち投資の増加額よりも何倍も景気が良くなる意味を持っている。(A)